

## 重要な会計方針

平成24年度から農業共済団体会計基準（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	(組合事務所)	50年
	(倉庫)	38年
	(車庫)	38年
	(実測センター)	38年
	(土壌診断乾燥場)	31年
機械・器具	(実測器具)	7年
器具・備品	(金庫)	20年
	(液晶プロジェクター ほか)	5年

#### (2) 無形固定資産

該当するものは保有しておりません。

#### (3) リース資産

該当するものは保有しておりません。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。

## 2. 引当金の計上基準

### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当組合は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

### (2) 貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上しております。

### (3) 建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、将来の組織再編に伴い、支所等の新築計画に基づいて計上しております。

### (4) 修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、長期修繕計画により計上しております。

### (5) 更新引当金

車両等の固定資産取得に備えるための引当金で、実測器具や公用車等の購入計画により計上しております。

### (6) 業務引当金

将来に備えて柔軟な財務基盤を構築するための引当金で、国庫負担金削減予定に備えた長期計画により計上しております。

### (7) 事務機械化準備金

国の方針に則り農業共済事務機械化を計画的に推進する必要があるため、その財源の安定的確保を図るための準備金を計上しております。

### (8) 損害評価特別準備金

異常災害時に必要な資金の供給を円滑にするための準備金を計上しております。

## 3. 責任準備金の計上基準

農業災害補償法施行規則（昭和22年農林省令第95号）第21条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定及び農機具更新共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

#### 4. 有価証券〈及び金銭信託〉の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

該当するものは保有しておりません。

##### (2) その他有価証券

###### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。

###### ② 時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

##### (3) 金銭信託

該当するものは保有しておりません。

#### 5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額・短期リース取引を除きます。）のうち、平成24年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### 7. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

##### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金 733,339,968円

現金及び預金のうち定期預金 530,000,000円

資金期末残高 203,339,968円

##### (3) 重要な非資金取引の内容

過去の無償譲受による土地の評価額を119,688,000円追加計上しております。

#### 8. 減損損失関係

該当するものはありません。

## 9. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業災害補償法施行規則第26条に基づき、預金、国債、特別の法律により法人の発行する債券により運用しております。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	733,339,968	733,339,968	-
(2) 金銭信託	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	-	-	-
②その他有価証券	874,942,900	874,942,900	-
(4) 未収債権	12,763,001	12,763,001	-
貸倒引当金	△4,142,474	△4,142,474	-
差 引	8,620,527	8,620,527	-
(5) 退職給与金施設預託金	94,835,717	94,835,717	(-)
(6) 退職給与金施設転貸福祉貸付金	-	-	(-)
(7) 未払債務	(10,384,299)	(10,384,299)	(-)
(8) 短期借入金	(-)	(-)	(-)
(9) 長期借入金	(-)	(-)	
(10) リース債務	(-)	(-)	

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(4) 未収債権、(7) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭信託、(6) 退職給与金施設転貸福祉貸付金、(8) 短期借入金、(9) 長期借入金、(10) リース債務

該当するものは保有しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資（貸借対照表計上額6,656,406円）のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

10. 賃貸等不動産関係

該当するものは保有しておりません。

11. 資産除去債務関係

該当するものは保有しておりません。

12. その他

現在、不祥事にかかる損害賠償を請求する訴訟案件を抱えています。